

**環境保全型農業直接支払交付金
宮崎県 中間年評価報告書**

I 都道府県における環境保全型農業推進の方針等

本県では、「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（令和3年度策定）」において、持続的で安全・安心な農業・農村づくりの実現を目指すため、耕畜連携による資源循環の促進及び環境保全型農業の展開の方向性を定めている。令和7年度には、有機JAS認証面積を523ha（令和元年度335ha）とする目標を掲げている。

また、みどりの食料システム戦略を踏まえて、「みやざき農水産業グリーン化推進プラン」を策定し、有機質肥料を活用した体系への転換や有機農業において、生産から消費まで一貫した地域ぐるみの取組を推進することとしている。

II 取組の実施状況

1 支援対象取組の実績

項 目		(参考) R1実績	R2実績	R3実績
実施市町村数		18	18	18
実施件数		20	21	22
交付額計（千円）		35,487	52,549	55,592
実施面積計（ha）		510	586	596
取組別 実績	有機農業	実施件数	17	17
		実施面積（ha）	260	317
		交付額（千円）	20,336	39,154
	堆肥の施用	実施件数	5	5
		実施面積（ha）	136	172
		交付額（千円）	5,989	7,585
	カバークロップ	実施件数	8	6
		実施面積（ha）	107	97
		交付額（千円）	8,587	5,810
	リビングマルチ	実施件数	0	0
		実施面積（ha）	0	0
		交付額（千円）	0	0
	草生栽培	実施件数	0	0
		実施面積（ha）	0	0
		交付額（千円）	0	0
	不耕起播種	実施件数	0	0
		実施面積（ha）	0	0
		交付額（千円）	0	0
長期中干し	実施件数	0	0	
	実施面積（ha）	0	0	
	交付額（千円）	0	0	

秋耕	実施件数	0	0	0
	実施面積 (ha)	0	0	0
	交付額 (千円)	0	0	0
地域特認取組 冬期湛水管理	実施件数	1	0	0
	実施面積 (ha)	7	0	0
	交付額 (千円)	574	0	0

2 推進活動の実施件数

推進活動		(参考) R1実績	R2実績	R3実績
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動				
	技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	0	2	2
	実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	7	0	0
	先駆的農業者等による技術指導	0	5	5
	自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	0	0	1
	ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	0	0	0
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動				
	地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催	2	3	2
	土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	4	0	0
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動				
	耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	0	0	0
	中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	5	9	11
	農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	0	2	2
	その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施	7	2	0

3 都道府県が設定した要件等

(1) 実施要領第4の1の(1)のイにより都道府県が設定した堆肥の施用量及び交付単価

堆肥の種類	対象作物	10アール当たりの施用量	10アール当たりの交付単価 (国と地方の合計)

(2) 実施要領第4の1の(9)により都道府県知事が特に必要と認めた取組

取組名	取組の概要	冬期の水田に水を張ることで、生物多様性を保全する取組
	対象地域	県全域
	対象作物	水稻
	10アール当たりの交付単価(国と地方の合計)	8,000円(有機質肥料施用・畦補強等実施) 7,000円(有機質肥料施用・畦補強等未実施) 5,000円(有機質肥料未施用・畦補強等実施) 4,000円(有機質肥料未施用・畦補強等未実施)

(3) 実施要領第4の2の(4)により設定された化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例

作物名	対象地域	設定された特例の内容

(4) 実施要領第4の3により設定された、地方公共団体が定める地域独自の要件

地方公共団体	独自要件の内容

Ⅲ 環境保全効果等の効果

1 地球温暖化防止効果

全国共通取組の堆肥の施用は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第1期最終評価(令和元年8月)において「地球温暖化防止効果が高い」と評価されている。

これらの取組の面積は、令和元年度の136haから令和3年度には157haに増加しており、地球温暖化防止に資する取組の面積が拡大している。

なお、新しい科学的知見等を踏まえた各取組の温室効果ガス削減効果を算定するため、令和4年度に農業者の営農実態を調査して国に報告しており、全国の調査結果を踏まえた温室効果ガス削減効果の検討結果が国の中間年評価において示されることとなっている。

2 生物多様性保全効果

全国共通取組の有機農業の取組は、国は実施した環境保全型農業直接支払交付金第1期最終評価（令和元年8月）において、「生物多様性保全効果が高い」と評価されている。

これらの取組の面積は、令和元年度の260haから令和3年度には、331haに増加しており、生物多様性保全に資する取組面積が拡大している。

なお、面的にまとまった取組等による生物多様性保全効果を検討するため、令和3年度に本県で生物多様性保全効果の現地調査を実施したが、調査ほ場数が限られており、効果について明瞭な傾向は見られていない。全国の調査結果を踏まえた生物多様性保全効果の検討結果が国の中間年評価において示されることとなっている。

3 その他の効果

本交付金の活用により、「堆肥の施用」や「有機農業」の取組を行うことで、環境負荷の少ない米や茶の生産等を通じて、持続的な生産の維持が行われている。また、安心・安全にこだわって生産していることをPRポイントとして、オンラインや道の駅等で販売している。

IV 事業の評価及び今後の方針

1. 事業の評価

県内の取組面積は、令和元年度と比較して86ha増加している。特に、新規取組者の増加や既存取組者の面積拡大により、有機農業及び堆肥の施用の取組面積は増加しており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動への関心が高まっている。

2. 今後の方針

「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（令和3年度策定）」と「みやざき農水産業グリーン化推進プラン」で掲げた有機農業取組面積拡大や耕畜連携による堆肥の施用の推進をしていきたい。